

## 【職域】国土交通省 九州地方整備局 緊急災害対策派遣隊

名称・所在地・代表者・沿革等	組織の概要等
<p>国土交通省 九州地方整備局 緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE)</p> <p>福岡県福岡市博多区博多駅東 2-10-7</p> <p>統括防災官 <small>いまだ かずのり</small> 今田 一典 (以下223名)</p> <p>平成20年4月 創設 九州管内及び全国で災害が発生し、自治体からの派遣要請がある都度、被災地へ派遣を行っている。(派遣のべ人数 22,223人・日) R5.4.1現在</p> <p>(最近の主な派遣先)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23. 3 東日本大震災</li> <li>平成28. 4 熊本地震</li> <li>平成29. 7 九州北部豪雨</li> <li>平成30. 4 大分県中津市土砂災害</li> <li>平成30. 8 火山噴火 (口永良部島)</li> <li>令和元. 8 前線活動 (佐賀県)</li> <li>令和元.10 台風第19号 (関東)</li> <li>令和 2. 7 令和2年7月豪雨</li> <li>令和30. 8 前線活動 (佐賀・長崎)</li> <li>令和 4. 9 台風第14号 (宮崎)</li> </ul>	<p>国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の統合的な整備、交通政策の推進、気象業務の発展並びに海上の安全及び治安の確保などを担っており、九州地方整備局は、河川、道路及び港湾等の社会資本整備や国民の安全・安心の確保のための防災・減災事業、甚大な被害をもたらした地域の災害復旧・復興等の支援を行っている。</p> <p>緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) は平成20年4月に創設され、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において被災地方公共団体等が行う、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を、国として円滑かつ迅速に実施することを目的としている。</p>

### 受賞理由 (概要)

九州地方整備局緊急災害対策派遣隊は、平成20年4月の創設以来、毎年被災地へ派遣を行っている。令和4年9月は、台風第14号により九州地方では記録的な大雨や暴風となり、被災した自治体に TEC-FORCE・リエゾンを派遣し、情報収集や技術的助言などの支援活動、デジタル技術及びドローンを活用した河川や道路の被災状況調査、排水ポンプ車による排水作業など全力で被災自治体への支援を実施した。

これらの活動は、被災地の早期復旧に大きく貢献するとともに、激甚災害指定の見込み公表の早期化に貢献するなど、被災自治体より大きな信頼を得ることとなった。

## 受賞理由

### 1 職務の内容・重要性

- 主な活動内容（宮崎県内）は以下のとおり。
  - ・被災した自治体の支援ニーズの把握、支援内容の助言
  - ・自治体（村）が所管する公共施設の被災状況調査支援（河川、道路施設）
  - ・応急対策支援（排水ポンプ車による排水対策）
- 被災が甚大であり、限られた技術職員しかいない村の職員だけでは対応が困難なため、被災地の早期復旧には、国からの支援は必須であった。
- 被災した自治体所管施設である河川、道路の被災状況調査にあたっては、ドローンやデジタル技術を積極的に活用し、被害の全貌を短期間で把握し、激甚災害指定の見込み公表の早期化に貢献するとともに、浸水解消に向けた排水ポンプ車による作業排水など、全力で被災自治体を支援した。

### 2 職務の特殊性・勤務環境

- あらかじめ職員をTEC-FORCE隊員として任命し、事前に人員・資機材の派遣体制を整備するとともに、平時に研修、訓練を行うことによりスキルアップを図り、迅速な活動に努めている。
- 国が主体的に緊急調査を実施し、関係機関と連携して必要な緊急応急対策を実施する。そのため、災害対策用ヘリコプターでの被災状況調査や孤立集落の解消、応急復旧対策の企画立案、技術的な助言等の自治体単独では実施が難しい内容の支援を行った。
- 被災した地域での被災状況調査の現場は、9日間に渡って行った、至る所で道路が寸断された険しい山間部での調査に加え、日々、現場と宿泊先の移動に2時間を要し、従前の健康管理に加えて、コロナ禍での活動のため、コロナウイルス感染防止対策にも配慮した活動を強いられるなど、精神的にも肉体的にも、大変、厳しい活動であった。

### 3 公務の信頼の確保・向上

- 災害発生後から複数回の災害対策用ヘリコプターによる上空調査や現地調査により被災状況の早期把握に努めた。
- 被災状況の調査結果は各市町村に報告。激甚災害指定の早期見込み公表の早期化に貢献するとともに、被災状況の把握や災害査定申請の円滑化にも寄与。
- 上記のように、災害発生直後から被災した自治体に寄り添い求められる支援を把握し、復旧・復興に向けてのサポートを実施した。また、本隊は、平成28年熊本地震、平成29年九州北部豪雨、令和2年7月豪雨という大規模な災害をはじめ、平成20年4月の創設以来、毎年被災地に派遣されており、その活動は、被災地の早期復旧に大きく貢献するとともに、被災自治体や地域住民より大きな信頼を得ることとなり、その功績は顕著である。